

# 原子力産業新聞

2012年11月1日  
 平成24年(第2645号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会員 9,500円(1部220円)  
 非会員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 日立 英電力社株を取得

### ABWR 型式認証後、建設へ 独電力のホライズン社買収 20年代前半に運開

日立製作所は十月三十日、英国で原子力発電事業を展開しようとしていたドイツ資本の原子力発電事業会社ホライズン・ニュークリア・パワー社の全株式を取得する契約を同日締結したと発表した。ホライズン社が所有する英西部海岸のウィルファとオールドベリーの二サイトに、百三十万kW級ABWRをそれぞれ二基建設する計画だ。初号機は二〇二〇年代前半に運転開始をめぐす。株式の購入額は約八百九十億円、日本メーカーによる外国の原子力発電事業の全株式取得は初めて。枝野幸男経産相も同契約締結を歓迎すると共に、英国の原子力安全の向上に貢献することを期待する声明を発表した。



英国西海岸のウィルファ・サイト(上写真)とオールドベリー・サイト(下写真)の現状

英国では労働党前政権が始めた大規模な原子力発電所更新計画を、二〇一〇年に発足した保守党の連立政権が一公的な補助金を出さないことを条件に継続。ホライズン社が確保したアングルシー島のウィルファ、グロスターシャー州オールドベリーの二サイトで新設計画を日立が引き継ぐこととなる。

ホライズン社はドイツの電力会社RWE社とE.ON社が五〇対五〇の出資比率で二〇〇九年一月に設立。資本金五億四千万ポンド、従業員約百十名。英国の同二つの既存サイトで用地を確保済みで、最大六百六十万kWの原子炉建設を計画していた。しかし、福島事故を受けたドイツ政府の脱原子力政策により、独国内で所有していた複数の原子炉が閉鎖に追い込まれるなど経済的に大きな打撃を受けた。こうした状況から、これら二社は今年三月に建設計画からの撤退を決め、ホライズン社の新たな所有者を募集していた。(3面に撤退の関連記事)

同社の売却を巡り、水面下ではロシアのロスアトム社、仏アレバ社と中国広東核電集団有限公司(CGNPC)連合、東芝とウチンクハウス(WUH)社連合などが購入に関心を示していたと伝えられていたが、最終的に

### 規制委、ストレステストは「参考」 新安全基準作り開始

原子力規制委員会は十月二十五日、シビアアクシデント対策に関する基準を含めた原子力発電所の新たな安全基準の策定に向け、有識者らによる具体的検討を開始した。改正原子炉等規制法に基づき、旧原子力安全委員会による安全設計審査指針類に替わり、法制化された「原子力規制委員会規則」として、七月までに施行するもの。

同日、初会合を開いた更田豊志委員長をリーダーとする検討チームでは、福島第一発電所事故が、設計上の想定(設計基準)を上回る津波の来襲で起きたことを踏まえ、設計基準を超える事象に対応するための対策に係る基

シヨナル社、ロールス・ロイス社、およびカナダの建設エンジニアリング会社であるSNCラバリン社と協力覚書を締結。関連企業である日立GE・ニュークリア社、GE日立ニュークリア社および燃料製造会社のグローバル・ニュークリア・フュエル社などの他、世界中の原子力関連企業とも協力して、同プロジェクトを進めていく方針だ。

現在、ウィルファとオールドベリー両原子力発電所には古いガス冷却炉(GCR)が各一基あり、原子力デコミッション機構(NDA)が所有、マグノックス社が両サイトの運転を担当してきた。オールドベリーの二基はすでに昨年六月と今年二月に閉鎖され、ウィルファ2号機も今年四月に閉鎖。同1号機のみが運転中だ。新設炉はこれらの隣接地に建設されることになるが、日立としては今後、新たな出資者や原子力発電所の運営を担当する電

準にまで対象範囲を広げたいものとして、規制委員会規則の中身となる「基準骨子案」を年明けまでに取りまとめることとしている。検討に際しては、自然現象だけでなく、意図的な航空機の衝突、テロリズム等も含めた考慮すべき外部事象を抽出した上で、それらに対する設計基準の考え方を整理し、さらに、設計基準を超える外部事象に対する頑健性など、シビアアクシデント対策の基本方針、安全評価も含め、記載すべき要件を取りまとめる。

検討チームの初回会合ではまず、考慮すべき外部事象を、自然現象と外部人為事象で、それぞれ抽出・整理し討議した。これら外部事象には、旧安全委員会の設計指針に記載されなかった火山影響、竜巻、生物学的影響、森林火災、有毒ガス、船舶の衝突、電磁的障害、意図的な航空機衝突などもあげられた。メンバーからは、「戦争は考慮しな

また、ホライズン社は採用設計として、英国政府の包括的設計審査(型式認証)を受けた仏アレバ社の欧州加圧水型炉(EPR)かWH社のAP1000を候補としていたが、日立は「世界で唯一運転実績を持つ第三世代原子炉であるABWR」の建設を提案。ホライズン社の買収手続きが十一月に完了し次第、英政府による次回の型式

「くつよいか」といった指摘があったのに対し、「航空機落下として分類できるものなど様々、ここでは『現象』を考へるべき」といった発言、また、自然現象に関しては、過去の史料の信頼性や、「台風は予報できる」として、時間的・距離的余裕も考慮し、外部事象に応じた設計を検討すべきといった意見もあった。会議終了後、記者団の質問に更田委員長は、考慮すべき外部事象にあげられた生物学的影響として、国内ではクラゲの大量発生による取水口トラブルを挙げた。また、旧安全規制体制で進められてきたストレステストに関しては、「今は規制上の判断には考えていない」とする田中委員長の考えを示す一方、内容が技術的に役立たないというところではないとも述べ、評価結果を参考にすることを示唆した。

日立の計画では、建設段階で各サイトに五千人〜六千人の建設作業員を投入予定、運営開始後もサイトに毎に約千人分の雇用が創出されると見込んでいる。建設ではモジュール工法を活用し、英国内にモジュール組立て施設を設置する。現地調達を通じて地元の経済発展と、英国の社会インフラの発展に貢献していきたいとしている。

#### この一週間の出来事

- (25日(木)～31日(水))
- ・ハムレ米戦略研究所長らが野田首相表敬(26日)
- ・衆参両院で各常任委員長を選任(29日)
- ・第2回日仏原子力委がパリで開催(30、31日)

#### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・もんじゅ研究計画作業部会が初会合(2面)
- ・規制委が各炉拡散シミュレーション(2面)
- ・経産省と文科省が原子力人材で意見(2面)
- ・石原都知事らが福島第一原発を視察(4面)
- ◇海外ニュース
- ・中国、新規建設計画の審査承認を再開(3面)
- ・E・ONがフィンランド計画から撤退(3面)
- ・ドミニオン、キウオー二原発を閉鎖へ(3面)

## KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る  
**KCPC**はお客様の種々のニーズに対して  
 高い技術と長い実績でお応えしております。

#### 原子力 営業品目

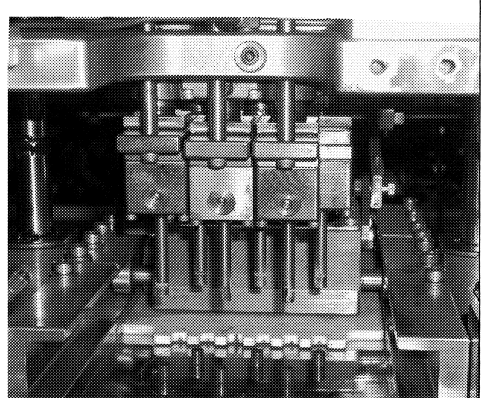
- キャスク関係
- 燃料取扱装置関係
- 核燃料再処理機器関係
- 放射性廃棄物処理装置
- MOX燃料製造設備
- ホットラボ・セル関係
- 照射装置関係
- 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC  
**木村化工機** 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501  
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831  
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800  
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機